

2025年2月期
第 2 四 半 期
(2024年3月1日～2024年8月31日)

決 算 説 明 資 料

2024年10月8日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
東証プライム： 2918

- 2025年2月期 第2四半期(中間期)業績
- 2025年2月期 業績予想
- 持続的成長に向けた取り組み

(上期・連結) 業績サマリー

売上高、中間純利益は上期として過去最高を更新

(単位: 百万円)	24年2月期 上期 実績	25年2月期 上期 予想	25年2月期 上期 実績	前年同期差	前年同期比	予想差
売上高	103,011	117,000	113,636	+10,625	+10.3%	△3,363
営業利益 営業利益率	4,491 4.4%	4,200 3.6%	4,256 3.7%	△235	△5.2%	+56
経常利益	4,862	4,450	4,613	△248	△5.1%	+163
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,758	2,750	2,807	+49	+1.8%	+57
EPS(円)	157.95	157.47	160.77	+2.82	-	+3.30
US\$ 為替レート(円)	134.9	140.0	152.3			

(注) 為替換算は期中平均レートを採用
予想: 2024年4月11日発表

(上期) 事業セグメント

食品関連事業の営業利益は、国内のマイナスを海外が補う
(△11.8億円) (+9.3億円)

(単位:億円)	売上高				営業利益			
	24/2期 上期 実績	25/2期 上期 実績	前年同期差	予想差	24/2期 上期 実績	25/2期 上期 実績	前年同期差	予想差
食品関連事業	904	1,012	+107	△31	43.2	40.7	△2.5	+0.6
食材関連事業	59	59	+0	△2	1.6	2.6	+0.9	+0.2
物流関連事業	65	63	△1	△0	4.1	3.8	△0.3	△0.0
その他	0	-	△0	-	△0.2	-	+0.2	-
調整額					△3.9	△4.7	△0.7	△0.3
合計	1,030	1,136	+106	△33	44.9	42.5	△2.3	+0.5

前年同期差

食品関連事業	売上	国内外の新工場の寄与で増収
	利益	海外事業が好調に推移したものの、国内既存工場の減収と入間工場の初期赤字で減益
食材関連事業	売上・利益	おにぎり具材などの取扱高の増加
物流関連事業	売上・利益	共同配送事業の取扱高の減少

(上期) 食品関連事業 売上高

国内の既存工場では減収
一方、新工場および譲受事業の寄与により全体では増収

(単位:億円)	国内	海外	合計
既存工場	799 (△41) 減収	74 (+10)	873 (△31)
新工場 譲受事業	73 (+73)	65 (+65)	139 (+139)
合計	872 (+31)	139 (+75)	1,012 (+107) 増収

(注)新工場では、事業譲受により今春から製造を開始した調理麺、焼きたてパン、昨夏から製造を開始したサラダの売上を集計
本年6月に既存工場から新工場へ製造を移管したパスタの売上は、既存工場で集計



新工場
事業譲受
入間工場
(2024年3月稼働)



事業譲受
ベーカリー工場
(2024年4月稼働)



新工場
バージニア工場
(2023年9月稼働)

(上期・連結) 営業利益の増減分解【前年同期比】

国内既存工場の減収と入間工場の初期赤字によるマイナス影響が大きく、前年同期比で減益



(注)「他事業等」に含まれるもの： 食材関連事業、物流関連事業、その他、連結調整

(上期・連結) 営業外損益・特別損益

(単位: 百万円、%)	24年2月期 上期 実績	25年2月期 上期 実績	前年同期差
営業利益	4,491	4,256	△235
営業外収益	626	671	+45
営業外費用	255	314	+59
経常利益	4,862	4,613	△248
特別利益	-	-	-
特別損失	687	283	△403
税金等調整前中間純利益	4,174	4,329	+154
法人税等合計	1,356	1,320	△36
非支配株主に帰属する中間純利益	59	201	+142
親会社株主に帰属する中間純利益	2,758	2,807	+49

営業外損益	前年同期差 △0.1億円	特別損益	前年同期差 +4.0億円
-------	--------------	------	--------------

受取配当金の増加	+0.8億円	24/2期	25/2期
支払利息の増加	△1.0億円	特別損失	減損損失
		6.8 億円	2.8 億円

(上期・連結) バランスシート / キャッシュ・フロー

バランスシート

24年2月末 (総資産 1,019億円)

流動資産 313億円	負債 476億円 有利子負債 216億円
固定資産 706億円 有形固定資産 606億円	純資産 543億円

24年8月末 (総資産 1,216億円)

流動資産 401億円	負債 616億円 有利子負債 275億円
固定資産 815億円 有形固定資産 703億円	純資産 600億円

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)	25年2月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	8,122
現金及び現金同等物の期末残高	11,891

- 2025年2月期 第2四半期(中間期)業績
- 2025年2月期 業績予想
- 持続的成長に向けた取り組み

(通期・連結) 業績予想サマリー

食品関連事業の売上未達を主因に業績予想を下方修正

(単位: 百万円)	24年2月期 実績	25年2月期 期初予想	25年2月期 修正予想	前期差	前期比	期初予想差
売上高	207,009	230,000	222,500	+15,490	+7.5%	△7,500
営業利益 営業利益率	6,380 3.1%	4,500 2.0%	3,600 1.6%	△2,780	△43.6%	△900
経常利益	6,824	4,700	3,800	△3,024	△44.3%	△900
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,273	2,800	2,000	△2,273	△53.2%	△800
EPS(円)	244.71	160.33	114.51	△130.20	-	△45.82
US\$ 為替レート(円)	140.6	140.0	145.0			

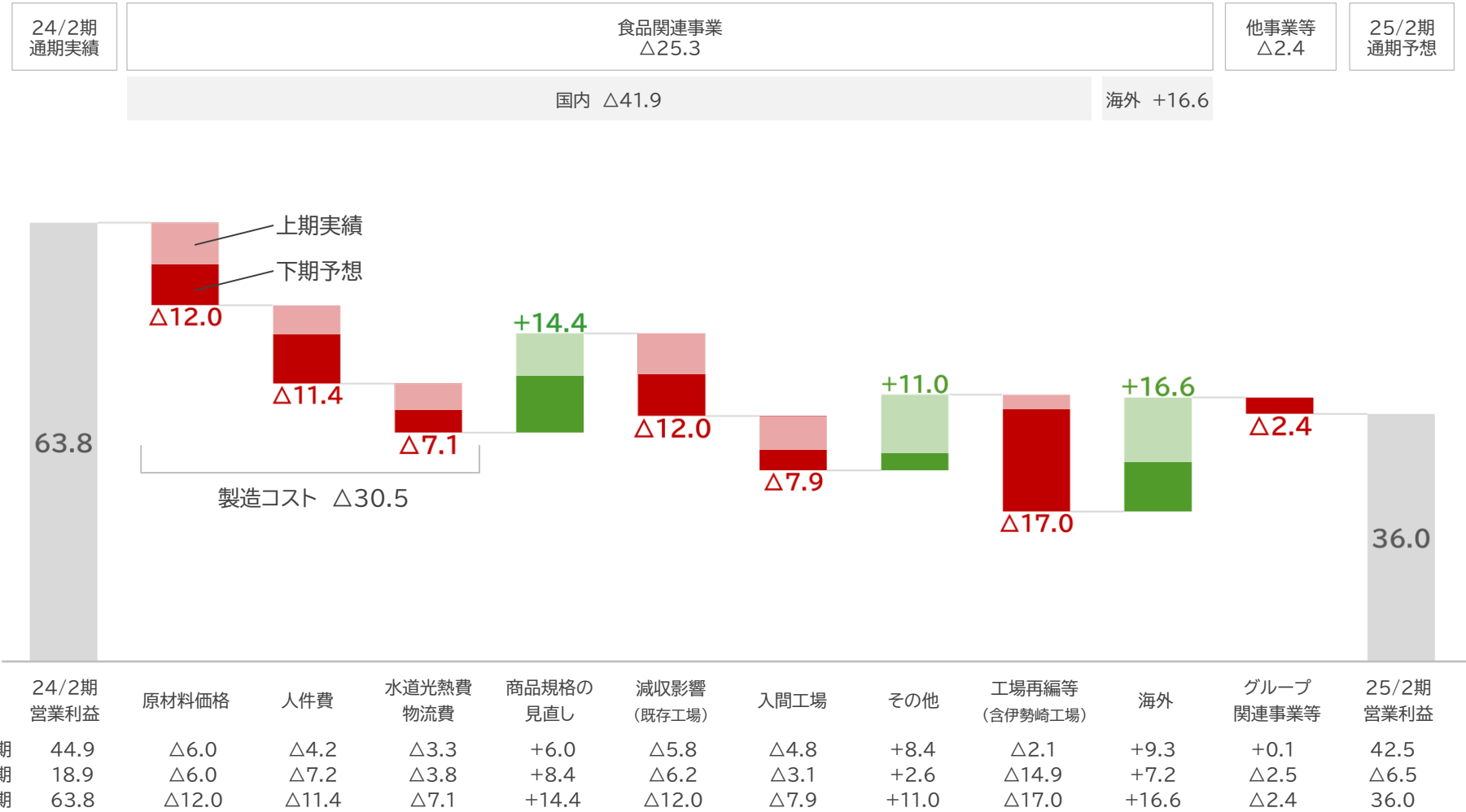
2025年2月期の為替感応度(営業利益ベース) 1円あたり(US\$) 18百万円/年

(通期・連結) 業績予想 営業利益増減【前期比】

前期実績 対 修正予想

売上高の下方修正を主因とするマイナス影響を新たに織り込む

(単位:億円)

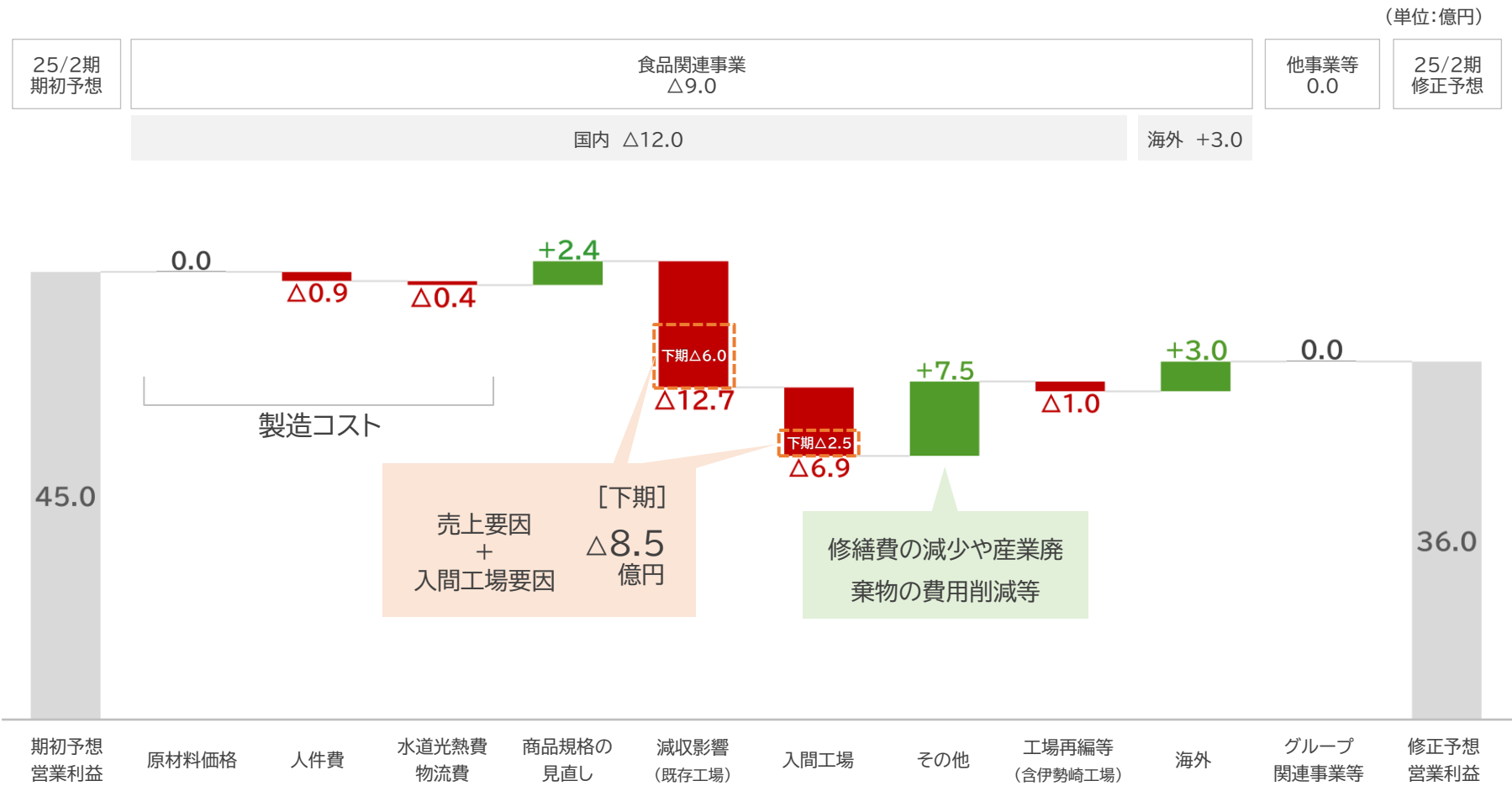


(注)「他事業等」に含まれるもの： 食材関連事業、物流関連事業、その他、連結調整

(通期・連結) 業績予想 営業利益増減【期初予想比】

期初予想 対 修正予想

期初予想に対して減収および入間工場要因で下振れ

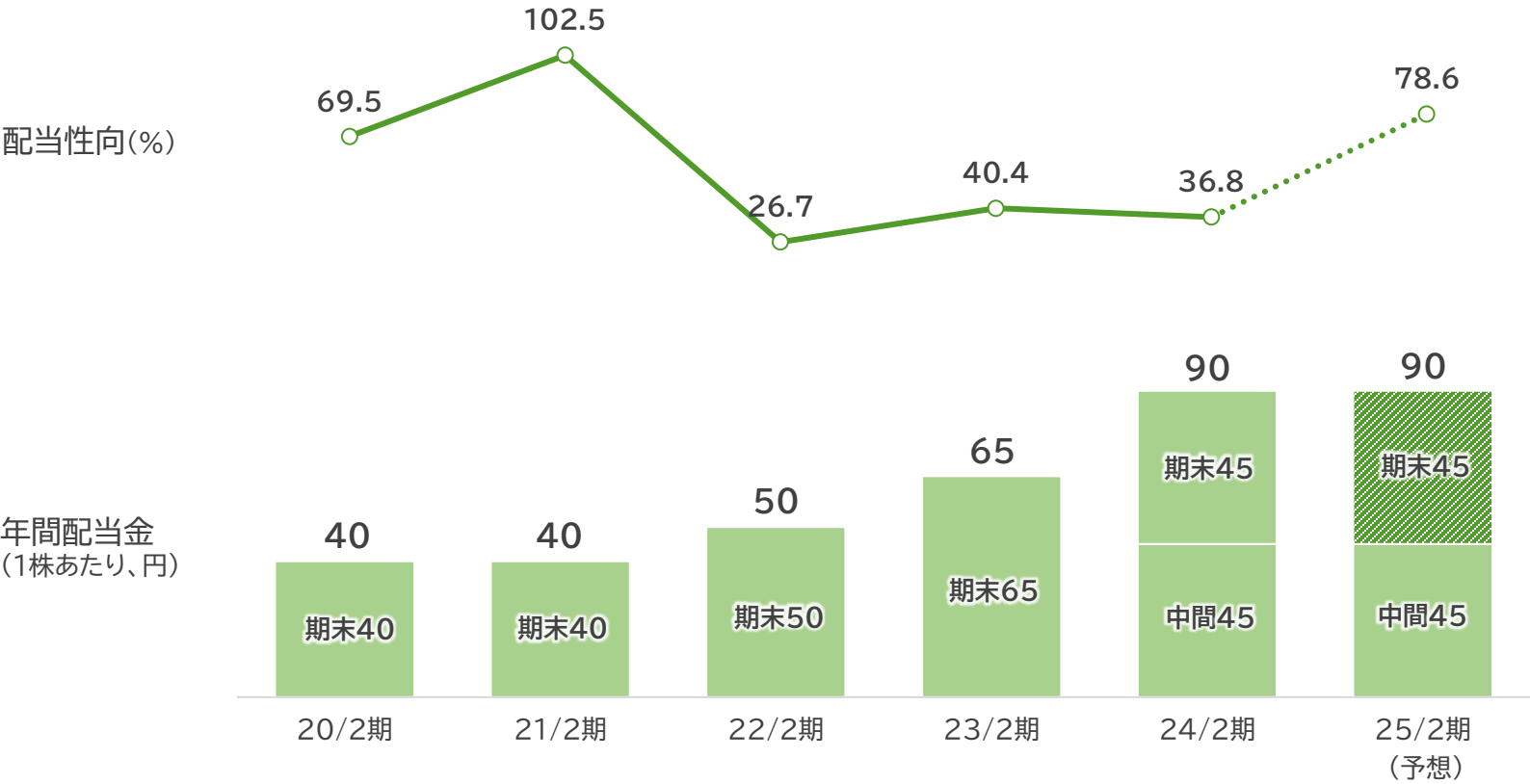


(注)「他事業等」に含まれるもの： 食材関連事業、物流関連事業、その他、連結調整

株主還元

2025年2月期の配当金は1株当たり年間90円の期初予想を据え置く

株主還元は配当性向40%をめどに安定的・継続的に実施する方針



- 2025年2月期 第2四半期(中間期)業績
- 2025年2月期 業績予想
- 持続的成長に向けた取り組み

持続的な成長を実現するための取り組み

食品(国内) 関連事業	利益の改善	・ 工場の再編 ・ 機械化や効率化による生産性の向上 等
	消費者需要の追求	・ 需要変化に対応できる製造環境の構築 ・ 消費者ニーズを反映した商品開発 等
食品(海外) 関連事業	事業成長	・ 市場の成長が続く米国への注力 ・ 製造商品数の増加 ・ 地域で大きく異なるニーズをくんだ商品開発 等
グループ 関連事業 (食材・物流)	収益性向上	・ 消費者需要の変化(チルド商品)に合わせた物流拠点の整備 ・ 冷凍倉庫事業の立ち上げ ・ 加工により付加価値を高めた食材の取引拡大 等

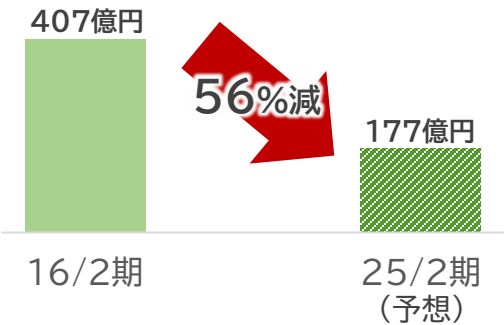
食品(国内) 工場再編

需要の変化を受け、常温米飯工場の再編を行う

変化する市場・ニーズ

- 国内人口の減少
- 廃棄ロスの削減
- 食のニーズの多様化

常温弁当の売上は
10年で著しく減少



群馬工場
(閉鎖決定2024年1月)

所在地	群馬県太田市
設立	1984年11月
製造商品	常温米飯
閉鎖時期	2025年2月末予定

移転

[新設]伊勢崎工場

大宮工場
(閉鎖決定2024年10月)

所在地	埼玉県さいたま市
設立	1992年7月
製造商品	常温米飯
閉鎖時期	2025年2月末予定

移管

[既存]他工場

千葉工場
(閉鎖決定2024年10月)

所在地	千葉県袖ヶ浦市
設立	1988年1月
製造商品	常温米飯
閉鎖時期	2025年2月末予定

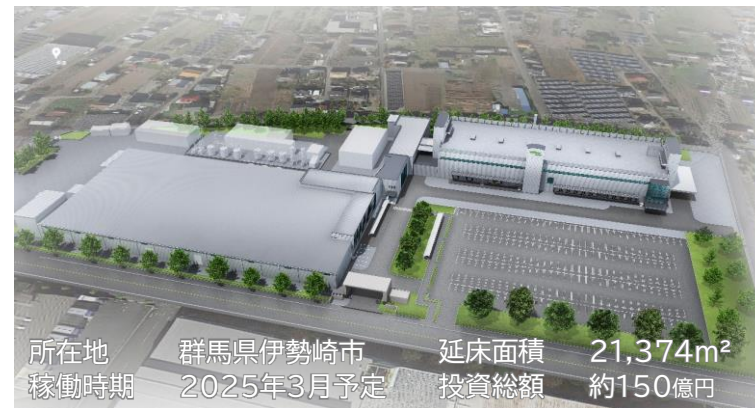
移管

[既存]横浜工場

食品(国内) 工場再編 – 伊勢崎工場

規模を活かした生産性向上と新たな価値の提供を目指す

- 常温米飯から需要シフトが進むチルド米飯の首都圏での生産能力強化
- 生産拠点の集約による生産性向上と利益の改善
- 老朽化した工場からの生産シフトにより商品の安全性や生産の安定性を高める



4つのチルド製造ライン

焼く

高火力のヒーターとオーブを使い、焼き目を付けた焼成が可能

揚げる

2度揚げのフライヤーラインで厚みのある揚げ物もカリッと仕上げる

炒める

高火力で均一に加熱でき、炒め、食材の投入までを一連の流れで連続生産が可能

トッピング

チルドならではの製造工程で消費期限を延ばしつつ、複数具材を使いこれまでにないチルド弁当を作り出す

現在



今後



現在のチルド弁当は丼物が中心です。複数のチルド製造ラインを活用することで、出来立ての具材を多く使用した彩り鮮やかなチルド弁当を供給できると考えています。

食品(国内) セブン-イレブンの商品政策

価格帯を意識した「松・竹・梅」の品ぞろえの中で、「梅」の強化が進む

7月から128円(税別)のおにぎりを発売
(しゃけ、ツナマヨネーズ)

9月から節約志向に対応した値ごろ感のある
「うれしい値！」商品を拡大
(9月末で270品目、うちフレッシュフードは65品目)

「うれしい値！」商品(一例)



バターチキンカレー
323円(348円)



麻婆丼
323円(348円)

「うれしい値！」へのリニューアル以前は
370円(399円)で販売



天タレまぶしおむすび
紅生姜入り
110円(118円)



たまごサラダロール
158円(170円)



いちごソース&ホイップ
クリームサンド
230円(248円)



ツナサラダロール
158円(170円)



北海道十勝産小豆使用
粒あん&ホイップどら焼
180円(194円)

食品(国内) 商品開発

消費者ニーズの変化を的確に捉えた継続的な商品開発

ボリューム
×
人気の具材
×
ワンハンド



どーんとおむすび

見て、触って、食べて感じられるごはんと具材のボリュームが特徴の「どーんとおむすび」は、ワンハンドで食べられる手軽さと手頃な価格が魅力。
今春以降、首都圏を中心に実施してきたテストを経て、10月から全国販売が本格スタート。

ボリューム感

ごはん	約1.5倍
具材の占める割合	約2倍

直巻きおむすびの(平均)との比較

今秋の新商品(一例)



ドライカレー & チキン南蛮

風味豊かなドライカレーとチキン南蛮にコクのあるタルタルソースを組み合わせた、500gを超えるボリュームのお弁当です。



レンコンのり塩パリパリチップ

薄切りレンコンにあおさのりをまぶしたパリパリ食感のチップスを、容器から手軽にどこでも食べられる形態にしました。



ホイップだけどら

ふんわり食感のどら焼き生地にホイップだけを挟んだケーキのような新感覚どら焼き。



7プレミアム 鶏中華粥

生姜風味と鶏肉の旨味が特長のもち玄米入り鶏中華粥です。秋冬に向けて新たなスープ展開も検討しています。



粒ザクベリーショコラ

イチゴの酸味とチョコレートのさくさくとした食感が楽しめます。(テスト販売を実施)

食品(海外) 品質のさらなる向上

北米全体の需要底上げを目指した品質向上の推進

パンの見直し

MILK BREAD (本年6月リニューアル)
ミルクを配合したレシピの改良により、
柔らかく、しっとりした食感を実現
Egg Salad SandwichやChicken
Salad Sandwichに使用



包装の変更

Mini Burrito (テスト中)
片手で食べやすく、商品の
魅力を引き立てる包装は、
包装工程の機械化進展に
も貢献

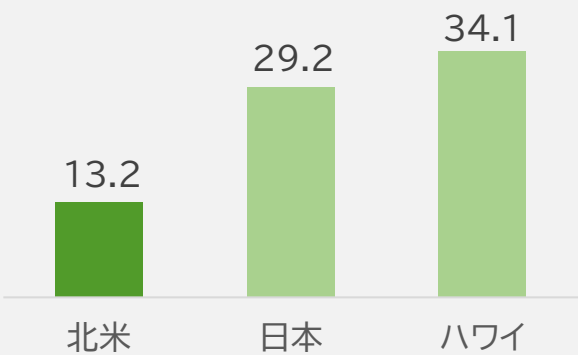


包装を改良した
テスト商品

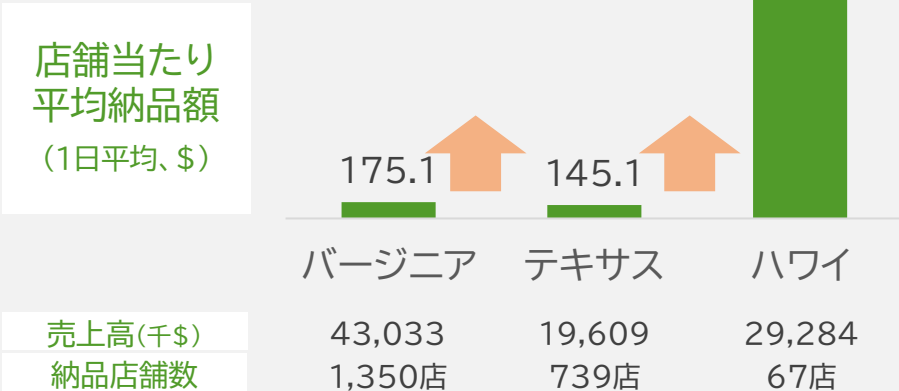


既存商品

セブン-イレブンにおける
ファストフードの売上構成比
(2023年度、%)



改善余地の大きい北米工場の店舗当たり納品金額
(2024年 1~6月)



食品(海外) 北米工場

バージニアでの成功をオハイオでも再現し、生産を迅速に最適化する

	オハイオ工場	バージニア工場
面積	約13,000m ²	11,797m ²
納品店舗数※1	約1,400店	1,350店
稼働時期	2025年9月(予定)	2023年9月
主な製造商品	調理パン、軽食	調理パン、軽食
投資額	90百万\$ (予定)	54百万\$
納品エリア※2	オハイオ州、ミシガン州、インディアナ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州	バージニア州、ペンシルバニア州、メリーランド州、デラウェア州、ノースカロライナ州、ワシントンDC

※1 フレッシュフード ※2 州の一部への納品を含む

北米の納品店舗数

現在
2,206店舗
(24年8月末)

▼

オハイオ稼働後
約3,600店舗

テキサス工場

オクラホマエリアへの納品を開始

今夏からテキサス工場の納品先にオクラホマ(116店舗)が追加

▼ 納品店舗数 739店舗(24年6月) → 855店舗(24年8月)

フレッシュフードの販売は地域特性により緩やかな立ち上がり



資本コストや株価を意識した経営

積極的な成長投資による収益成長の実現
資本コストや株価を意識した経営の推進



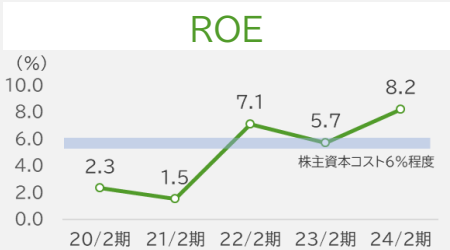
目標 ROE10%以上
(2028年2月期)

中期経営計画を踏まえたPBRを改善するための取り組み

中期経営計画 (最終年度2028年2月期)	収益性の向上	国内	◎ 工場再編による製造集約や機械化等による生産効率の向上
売上高 2,500億円			◎ 新規カテゴリー参入による売上ポートフォリオの構築
営業利益 100億円			◎ グループ関連事業の事業基盤強化
ROE 10%以上			
	財務戦略	海外	◎ 市場成長が続く北米での新たな拠点の開設
	IR		◎ 国内でのノウハウを生かした既存エリアでの継続的な成長
	サステナビリティ		◎ 有利子負債の積極的活用
			◎ 配当による株主還元の安定的・継続的な実施
			◎ 株主や投資家との積極かつ丁寧な対話
			◎ ガバナンス強化、環境や人的資本に関する取り組み

現状分析

PBRは1倍を下回る水準が継続している
株主資本コストは6%程度と推計



ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本(期首期末平均)

サステナビリティ

安全・安心の提供

国際規格FSSC22000を取得

食品の安全管理レベルをさらに向上させ、社会で高まる食品安全への意識に応える



わらべや日洋食品が取得したFSSC22000

東京工場および本社で、世界的に展開する食品製造および小売業が参加する民間組織GFSIが承認する食品安全マネジメントシステムを本年7月に取得

国際規格ISO10002への適合を宣言

お客様対応の改善や組織対応をより強化するため、業務の基本手順を見直す

ISO10002(顧客満足に関する国際規格)に準拠したお客様対応の仕組みを構築し本年9月に自己適合宣言を実施

サプライチェーン

水素燃料電池トラックの導入

当社グループが掲げる2030年度CO2排出量半減の目標達成に向けて、CO2排出量がゼロの水素トラックを利用し、本年11月から店舗への配送を開始



お取引先サステナブル行動指針

持続的な調達を目指すことを目的に「わらべや日洋グループお取引先サステナブル行動指針」を本年8月に制定し、仕入れ先への周知を実施

Appendix

設備投資(現状見通し)

5カ年中計における設備投資

総額 約 750億円

内訳 約 500億円 成長投資

(投資総額の約7割)

- ・ 新工場 国内 入間・ベーカリー、伊勢崎
海外 バージニア、オハイオ 等
- ・ 新規商品の製造設備、冷凍倉庫

約 170億円 更新、安全・衛生投資 等

約 80億円 環境・効率化投資 等

新設(閉鎖)工場のスケジュール・設備投資

地域	区分	工場	23/2期	24/2期	25/2期	26/2期
国内	新設	入間/ベーカリー		約72億円 ● 2024.3~4 稼働		
		伊勢崎			約150億円 ● 2025.3 稼働予定	
	閉鎖	群馬/大宮/千葉				● 2025.2 閉鎖予定
		その他				時期・内容未定
海外	新設	バージニア		75億円 ● 2023.9 稼働		
		オハイオ			約130億円 ● 2025.9 稼働予定	

セグメント情報等

事業セグメント

(百万円)

		2023年2月期				2024年2月期				2025年2月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前年同期差
売上高	食品関連事業	41,383	85,390	128,784	169,552	43,777	90,487	134,868	180,608	48,804	101,247	+10,760
	食料関連事業	2,613	5,762	8,286	11,394	2,694	5,973	8,523	11,362	2,719	5,997	+24
	物流関連事業	3,265	6,505	9,769	12,962	3,271	6,507	9,749	12,895	3,196	6,390	△116
	その他	152	201	331	507	43	43	43	2,143	-	-	△43
	連結	47,414	97,858	147,171	194,416	49,786	103,011	153,184	207,009	54,720	113,636	+10,625
営業利益	食品関連事業	1,714	3,389	4,608	5,042	2,300	4,328	5,223	5,929	2,185	4,077	△250
	食料関連事業	17	36	66	87	52	163	245	323	59	262	+98
	物流関連事業	159	353	567	643	216	419	615	704	206	388	△31
	その他	△20	△50	△66	△76	△12	△24	△36	173	-	-	+24
	調整額	△176	△353	△516	△711	△188	△394	△582	△751	△232	△472	△77
	連結	1,694	3,376	4,659	4,985	2,369	4,491	5,464	6,380	2,219	4,256	△235

製品別売上高（食品関連事業 国内）

(百万円)

		2023年2月期				2024年2月期				2025年2月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前年同期差
米飯		28,054	56,911	85,725	114,118	29,912	61,444	90,968	119,838	28,786	58,028	△3,415
	常温弁当	6,748	13,058	19,574	25,595	5,930	11,469	16,483	21,149	4,575	9,248	△2,220
	チルド弁当	6,818	13,313	20,321	27,283	7,185	15,377	23,409	31,788	7,783	15,144	△232
	おにぎり	11,657	24,943	37,459	49,673	13,765	28,396	42,127	54,848	13,997	28,567	+171
	寿司	2,829	5,595	8,369	11,566	3,030	6,199	8,948	12,052	2,429	5,067	△1,132
調理パン		4,072	8,368	12,490	16,263	4,263	8,612	12,606	16,190	3,852	7,819	△793
惣菜 *		3,243	6,695	9,849	12,715	3,092	6,698	10,299	13,662	4,899	11,736	+5,037
和菓子		2,544	5,510	7,947	10,265	2,369	5,045	7,275	9,478	2,363	4,991	△53
その他 *		917	1,908	2,990	4,081	1,067	2,267	3,524	4,774	2,144	4,675	+2,408
合計		38,833	79,393	119,002	157,444	40,704	84,068	124,674	163,945	42,045	87,252	+3,183
納品店舗数	(店)	18,002	18,034	18,003	18,037	18,035	18,060	18,076	18,121	18,129	18,174	+114

* 調理麺は「惣菜」、焼きたてパンは「その他」にて集計しています。

海外

(百万円)

		2022年度				2023年度				2024年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前年同期差
米国	売上高 円ベース	2,560	6,000	9,765	12,063	3,047	6,394	10,169	16,633	6,758	13,995	+7,601
	\$ベース (千\$)	20,919	43,901	67,434	90,905	23,027	47,420	73,635	118,338	45,477	91,926	+44,505
	納品店舗数 (店)	817	823	823	827	830	831	2,179	2,163	2,158	2,156	+1,325
為替換算レート U.S.\$1 * (円)		122.4	136.7	144.8	132.7	132.3	134.9	138.1	140.6	148.6	152.3	-

* 海外子会社の為替換算レートは2023年度より期中平均レートに変更しています。(従来は期末レート)

(注) 海外事業の決算：12月末日



グループ理念

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、
お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

経営理念

お客様のニーズを追求し、変革を推進します。

コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、
社会から信頼される企業を目指します。

人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

本資料には、当社の本資料作成時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれています。

この「将来予測に関する記載」には本資料発表時点までに入手可能な情報に基づいた当社の経営判断や前提が述べられており、諸与件の変化により実際の業績が「将来予測に関する記載」とは異なる可能性があります。

したがって、本資料における業績予想などの「将来予測に関する記載」が将来にわたって正確であることを保証するものではありません。



わらべや日洋ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

わらべや日洋ホールディングス株式会社

経営企画部

E-Mail: keiei-kikaku@warabeya.co.jp

Tel : 03-5363-7194